

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成27年
(2015年) 4月15日

第1937号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会議報

第12回議会のあり方研究会を開催

本会の議会のあり方研究会
(座長 中郵章・明治大学名
誉教授)は3月26日、全国都



中郵座長

市会館で第12回研究会を開催
今までの議論の取りまとめと
なる報告書案について、審議
した。

同研究会は25年6月、会長
の諮問機関として「地方分権
時代における議事機関として
の議会の役割を果たすべく議
会のあり方について調査・検
討を行い、さらに議会が抱え
る具体的な諸課題に対し、理
論上の観点からの調査・研究
にとどまらず、実務上の観点
からも議会としてなすべき方



研究会の様

策を調査・研究する
こと」を諮問事項と
し、2年程度を検討
期間として本会に設
置。学識経験者等6
名を委員として25年
6月26日に第1回研
究会(本紙1874
号1面参照)を開催
26年10月の第9回研
究会(本紙1919
号2面参照)からは
副会長4名を委員に
加え(就任日は8月
1日)、調査・検討
を行ってきた。26年

挨拶する佐藤会長



11月に大分市、諫早市(本紙
1923号1面参照)、27年
1月に鳥羽市、大津市(本紙
1930号1面参照)の各議
会を視察している。

報告書案では、諮問事項に
対して、「より市民に身近な
議会にするために」として①
ITを活用した情報共有②請
願・陳情等の積極的な活用③
公聴会・参考人制度を始めと
した多様な市民参画④議会報
告会等における市民意見の反
映⑤の4項目、「議会の監視
機能・政策形成機能をさらに
充実するために」として①政
策形成機能発揮のためのシス
テム整備②外部の知見活用③
予算に対する審議の充実④の
3項目、「議会改革をより一
層推進するために」として①
見えやすい議会運営②議長の



本会フェイスブックのカバー画面

リーダーシップ③研修の充実
・強化④全国市議会議長会の
役割の強化①の4項目、「議
員の処遇等についての市民理
解の促進」として①議員定数
②窓口の広い地方行政と議会
の監視機能③例外と規則外の
住民要望に対応する議会④定
数削減の具体的方法⑤議員報
酬⑥政務活動費など①の6項
目に分け、調査・研究結果と
してまとめ、さらには提言を
行うこととしている。

今回の審議を踏まえ、6月
には報告書を取りまとめる。
閉会に当たり、今回が実質
的に最後の研究会となるため
佐藤祐文・本会会長(横浜市
議会議長)から挨拶があった。
※委員名簿
▽座長 中郵章・明治大学名
誉教授▽副座長 横道清孝・
政策研究大学院大学副学長▽
委員 廣瀬克哉・法政大学教
授、谷隆徳・日本経済新聞論
説委員兼編集委員、三田妃路
佳・宇都宮大学准教授、原田
正司・本会事務総長、金沢陽
介・副会長(盛岡市議会議
長)、宮田かつみ・副会長(市
川市議会議長)(26年12月24
日までは岩井清郎議長)、國
井忠男・副会長(岐阜市議
会議長)、広瀬和範・副会長(徳
島市議会議長)
※オブザーバー 佐藤祐文・
会長(横浜市議会議長)
(27年4月1日現在)

本会がフェイスブックを開設

本会は4月1日にフェイス
ブックを開設しました。
情報提供の1つのツールと
して、本会の活動、本会から
のお知らせなどを写真も交え
ながら、順次発信していきま
す。
フェイスブックは(<http://www.facebook.com/sigichokai>)から
ご覧いただけます。

26年度本委員会要望結果を掲載

本紙では、1936号から順次、26年度の本会各委員会
の主要要望結果を掲載している。今号は、地方財政委員会
について。

地方財政委員会

地方財政委員会の平成26年度
の要望は①平成27年度税制
改正等②平成27年度地方財政
対策③地方創生の推進④平成
27年度地方債計画⑤地方公営
企業⑥国庫補助負担金⑦地方
公会計の7項目を大きな柱
とする。

以下、項目ごとに、主要
望結果について掲載する。

①平成27年度税制改正等

法人実効税率の見直しに当
たって、地方法人課税が貴重
な地方税財源となっているこ
となどを踏まえ、必要な地方
税財源の確保を併せて検討し、
地方財政に影響を与えること
のないよう要望してきた。27
年度与党税制改正大綱におい
て、法人税改革については27
年度を初年度とし、以後数年
で法人実効税率を20%台まで

引き下げることを目指すとし、
2020年度の基礎的財政収
支黒字化目標との整合性を確
保するため、制度改正を通じ
た課税ベースの拡大等により
恒久財源をしっかりと確保す
るとしている。

償却資産に係る固定資産税

については、現行制度を堅持
するよう要望してきた結果、
27年度税制改正において、廃
止や縮小は行われず、現行制
度が維持された。なお、政策
目的とその効果、補助金等ほ
かの政策手段との関係、新た
な投資による地域経済の活性
化の効果、市町村財政への配
慮、実務上の問題点など幅広
い観点から、引き続き検討す
るとされている。

また、固定資産税について
は、ほかに住宅用地に対する
課税標準の特例の対象から、
空き家を除外することを要望
した。この結果、27年度税制
改正において、「空家等対策

の推進に関する特別措置法」
に基づく必要な措置の勧告の
対象となった「特定空家等」
に係る土地について、住宅用
地に係る固定資産税と都市計
画税の課税標準の特例措置の
対象から除外する措置を講じ
ることとされた。

②平成27年度地方財政対策

重点要望事項として、①地
方税・地方交付税等の一般財
源総額の確保②歳出特別枠な
ど必要な歳出の地方財政計
画への計上と交付税の別枠加算
の所要額確保③地方交付税の
法定率引き上げを要望して
きた。

①について、一般財源総額
は、前年度比1兆190.8億
円増(2.0%増)の61兆5
48.5億円が確保された。こ
のうち、地方税は37兆49.1
9億円と、26年度より2兆4
79.2億円(7.1%増)の
増収を見込む中、地方交付税
は26年度より130.7億円減
(0.8%減)の16兆75.4

8億円が確保された。
②について、歳出特別枠
(地域経済基盤強化・雇用等
対策費)は、前年度比350
0億円減の845.0億円とな
ったものの、まち・ひと・し
ごと創生や公共施設の老朽化
対策のための経費に350.0
億円振り替える形となるため
実質的に26年度の水準が確保
されたこととなる。別枠加算
は地方税収増も見込み、前年
度比380.0億円減と一部縮
小しつつも230.0億円が確
保された。

③について、27年度におい
て、交付税原資の安定性の向
上・充実を図るため、法定率
が①所得税 \parallel 33.1%(26年
度32%)②法人税 \parallel 33.1%(
同34%)③酒税 \parallel 50%(同
32%)④たばこ税分 \parallel 交付税
の対象から除外(同25%)
に見直される。この結果、法
定率分の増加は90.0億円を
見込んでいる。

③地方創生の推進

包括的な交付金の創設を要
望してきた。26年度補正予算
において、地方公共団体によ
る地方版総合戦略の早期かつ
有効な策定と、これに関する

優良施策等の実施に対して、
地域住民生活等緊急支援のた
めの交付金(地方創生先行
型)170.0億円(基礎交付
140.0億円、上乗せ交付3
0.0億円)が確保された。

また、地方創生・人口減少
の克服のための歳出を地方財
政計画に計上し、地方交付税
を充実するよう要望した。地
方公共団体が自主性・主体性
を最大限発揮して地方創生に
取り組み、地域の実情に応じ
たきめ細かな施策を可能にす
る観点から、27年度地方財政
計画の歳出に「まち・ひと・
しごと創生事業費」が創設さ
れ、1兆円が計上された。事
業費は26年度の歳出の振り替
え分500.0億円(▽地域の
元気創造事業費350.0億円
全額▽歳出特別枠1兆200
0億円の一部150.0億円)
と地方の努力により捻出した
新規の財源500.0億円(▽
法人住民税法人税割の交付税
原資化に伴う偏在是正効果1
00.0億円▽地方公共団体金
融機構の公庫債権金利変動準
備金の活用300.0億円▽過
去の投資抑制による公債費減
に伴い生じる一般財源の活用
100.0億円)からなる。

起債対象事業の拡大等を要
望した結果、地方公共団体が
公共施設等総合管理計画に基
づき実施する公共施設の集約
化・複合化のために必要な経
費として、公共施設最適化事
業債が創設された。

⑤地方公営企業

27年度で期限切れとなる公
営競技納付金制度については
その延長を要望した結果、32
年度施行分まで5年間の延長
を規定する「地方交付税法等
の一部を改正する法律」が27
年3月31日に成立している。

⑥国庫補助負担金

国庫補助負担金については、
国と地方の役割分担に沿って、

④平成27年度地方債計画

一般単独事業債の所要額確
保を要望した結果、27年度地
方債計画(通常収支分)の総
額は1兆924.2億円と前年
度比905.9億円減(7.1
%減)となる中で、一般単独
事業債は2兆54.3億円が計
上され、前年度比49.6億円
増(2.5%増)となっている。

【2面から続く】

国が責任を持って負担すべき分野を除いて廃止することなどを要望したが、実現には至っていない。引き続き要望するため、27年度への申し送り事項としている。

⑦ 地方公会計

新たな地方公会計制度の具体の導入に当たり、技術的な支援・財政支援の創設など、必要な措置を講じることが要望してきた。

統一的な基準による地方公会計の整備について、地方公共団体の事務・経費負担を軽減するため、▽マニュアルの公表▽システムの提供▽財政支援▽人材育成支援が講じられる。

このうち、財政支援では、対象期間を26年度から29年度までの4年間とする特別交付税措置が講じられる。固定資産台帳の整備のための資産評価・データ登録等に要する経費が対象となる。

新庁舎落成

▽鹿児島市(鹿児島県) 住所、電話番号、ファックス番号は変更なし

議事人事

議長

▽豊見城 大城吉徳(2・23)

▽上野原 杉本友栄(2・24)

▽小美玉 市村文男(3・3)

▽西条 一色輝雄(3・19)

▽富士見 津波信子(3・23)

▽市原 星野伊久雄(3・24)

▽洲本 笹田 守(3・25)

副議長

▽豊見城 赤嶺一富(2・23)

▽上野原 山口好昭(2・24)

▽かほく 安達 肇(3・19)

▽西条 西坂 壽(3・19)

▽入間 金澤秀信(3・19)

▽富士見 尾崎孝好(3・23)

▽阿波 樫原賢二(3・24)

▽浦添 比嘉克政(3・24)

▽洲本 柳川真一(3・25)

事務局長

▽釧路 森 利文(4・1)

▽帯広 林 伸英(4・1)

▽岩見沢 内村幸人(4・1)

▽美唄 三上 忠(4・1)

▽富良野 川崎隆一(4・1)

▽つがる 野呂金弘(4・1)

▽久慈 澤口道夫(4・1)

▽一関 苫米地吉見(4・1)

▽釜石 古川至言(4・1)

▽白石 古山幸雄(4・1)

▽栗原 氏家功悦(4・1)

▽由利本荘 鈴木順孝(4・1)

▽仙北 三浦清人(4・1)

▽にかほ 佐藤信夫(4・1)

▽山形 金澤孝弘(4・1)

▽鶴岡 長谷川貞義(4・1)

▽会津若松 江川辰也(4・1)

第14回専門小委が開催

第31次地方制度調査会第14回専門小委員会(委員長 長谷部恭男・早稲田大学教授)は4月3日、総務省で開催した。

3月2日開催の地制調第2回総会以降、初めての専門小委となる今回の会議では「人口減少社会的に確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方

行政体制のあり方について」を議題とし、総会で決定した審議項目のうち「これまで実施してきた地方自治体からの意見聴取等を踏まえ、地方圏に生じる課題を解決するために必要な施策は何か」という問題に関し、特に「連携中枢都市圏形成等の市町村間の広域連携をどのように進めていくか」を論点に取り上げ、審議した。

- ▽白河 藤田光徳(4・1)
- ▽須賀川 宗形 充(4・1)
- ▽喜多方 鈴木富雄(4・1)
- ▽二本松 斎藤仙治(4・1)
- ▽伊達(福島)
- ▽三浦敏徳(4・1)
- ▽吉田哲之(4・1)
- ▽高野藤夫(4・1)
- ▽菅沼久乃(4・1)
- ▽林 充男(4・1)
- ▽今井由夫(4・1)
- ▽刈安和幸(4・1)
- ▽高尾副次(4・1)
- ▽宮脇哲子(4・1)
- ▽栗本浩一(4・1)
- ▽大津典正(4・1)
- ▽尾関友康(4・1)
- ▽石原元一(4・1)
- ▽佐藤 誠(4・1)
- ▽松井元郎(4・1)
- ▽後藤一郎(4・1)
- ▽鈴木良平(4・1)
- ▽片桐 淳(4・1)
- ▽土屋敏則(4・1)
- ▽大岩清孝(4・1)
- ▽長岡文男(4・1)
- ▽五嶋保弘(4・1)
- ▽小谷敏行(4・1)
- ▽櫻井大樹(4・1)
- ▽田中利雄(4・1)
- ▽勘六野正治(4・1)
- ▽福田隆秀(4・1)
- ▽西出誠司(4・1)
- ▽峯岸恒元(4・1)
- ▽十枝秀文(4・1)
- ▽増田信也(4・1)
- ▽鈴木康夫(4・1)
- ▽森重啓治(4・1)
- ▽鈴木弘和(4・1)
- ▽小川恵計(4・1)
- ▽高橋美喜雄(4・1)
- ▽村松清一(4・1)
- ▽平林信幸(4・1)
- ▽神谷正彦(4・1)
- ▽澤田忠明(4・1)
- ▽栗本浩一(4・1)
- ▽大津典正(4・1)
- ▽尾関友康(4・1)
- ▽石原元一(4・1)
- ▽佐藤 誠(4・1)
- ▽松井元郎(4・1)
- ▽後藤一郎(4・1)
- ▽鈴木良平(4・1)
- ▽片桐 淳(4・1)
- ▽土屋敏則(4・1)
- ▽大岩清孝(4・1)
- ▽長岡文男(4・1)
- ▽五嶋保弘(4・1)
- ▽小谷敏行(4・1)
- ▽櫻井大樹(4・1)
- ▽田中利雄(4・1)
- ▽勘六野正治(4・1)
- ▽福田隆秀(4・1)
- ▽西出誠司(4・1)
- ▽山本雅啓(4・1)
- ▽森野邊省輔(4・1)
- ▽富永登志也(4・1)
- ▽岡崎悦也(4・1)
- ▽浅田友昭(4・1)
- ▽辻 篤樹(4・1)
- ▽山口一義(4・1)
- ▽田房宏友(4・1)
- ▽田邨 昇(4・1)
- ▽稲田富生(4・1)
- ▽松田秀樹(4・1)
- ▽坂東重夫(4・1)
- ▽山本 定(4・1)
- ▽菊池和弥(4・1)
- ▽多田羅弘(4・1)
- ▽杉内照代(4・1)
- ▽中島 実(4・1)
- ▽中尾悦次(4・1)
- ▽友廣秀敏(4・1)
- ▽川原裕喜(4・1)
- ▽有働康之(4・1)
- ▽藤本勇治(4・1)
- ▽水江和徳(4・1)
- ▽山本雅啓(4・1)
- ▽森野邊省輔(4・1)
- ▽富永登志也(4・1)
- ▽岡崎悦也(4・1)
- ▽浅田友昭(4・1)
- ▽辻 篤樹(4・1)
- ▽山口一義(4・1)
- ▽田房宏友(4・1)
- ▽田邨 昇(4・1)
- ▽稲田富生(4・1)
- ▽松田秀樹(4・1)
- ▽坂東重夫(4・1)
- ▽山本 定(4・1)
- ▽菊池和弥(4・1)
- ▽多田羅弘(4・1)
- ▽杉内照代(4・1)
- ▽中島 実(4・1)
- ▽中尾悦次(4・1)
- ▽友廣秀敏(4・1)
- ▽川原裕喜(4・1)
- ▽有働康之(4・1)
- ▽藤本勇治(4・1)
- ▽水江和徳(4・1)
- ▽太田基一(4・1)
- ▽甲斐研二(4・1)
- ▽平塚俊宏(4・1)
- ▽下園宏一郎(4・1)
- ▽新垣善孝(4・1)
- ▽大城 肇(4・1)

地方議会議員の所属党派調査 総務省

総務省は3月27日、「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」を公表した。同調査は、平成26年12月31日現在における在職者の立候補届出時の所属党派を男女別に調べたもの。このうち、本紙では、市区議会議員について調査結果の概要を掲載する。

議員の62・1%は無所属

26年12月31日現在の市区議会議員の定数合計1万9930人から欠員354人を除いた1万9576人のうち、公明党が2302人で全体の11・8%を占め、最多となった。

次いで日本共産党が1817人、自由民主党が167

1人と続く(表①)。自民党は25年と比べ、37人増となり、増加数では最多となった。無所属は全体の62・1%を占め、25年と比べ、224人

表① 市区議会議員の所属党派別人員調

党派	平成26年12月	平成25年12月
公明党	人 2,302(11.8)	人 2,308(11.6)
日本共産党	1,817(9.3)	1,824(9.2)
自由民主党	1,671(8.5)	1,634(8.2)
民主党	839(4.3)	885(4.5)
社会民主党	254(1.3)	268(1.3)
維新の党	29(0.1)	—(0.0)
次世代の党	1(0.0)	—(0.0)
生活の党	—(0.0)	2(0.0)
諸派	516(2.6)	560(2.8)
無所属	12,147(62.1)	12,371(62.3)
計	19,576(100.0)	19,852(100.0)
欠員	354	299
定数合計	19,930人	20,151人

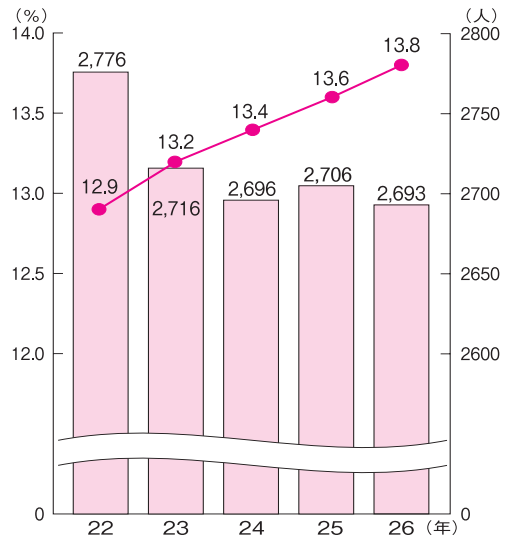
※地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調(各年12月31日現在)を基に本紙が作成
※構成比(%)は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入で表記しているため合計数は100%とならない

26年を含め、過去5年間に減(0・2ポイント減)の1万2147人となった。市区議の13・8%が女性

わたる全市区議会議員に占める女性市区議会議員の数と割合の推移を取りまとめたものが表②となる。

女性市区議会議員数は2693人。25年と比べ、13人減少したものの、全体に占める割合は、13・8%となり、0・2ポイント増加した。女性議員の割合は年々増加傾向となっている。表①にはないが、所属党派別では、公明党が685人で最多となった。次いで、共産党が681人、民主党が132人と続く。所属市区議会議員に対し、女性の占める割合が最も高い政党は共産党で37・5%という結果となった。

表② 全市区議会議員に占める女性市区議会議員の数と割合の推移



※地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調(各年12月31日現在)を基に本紙が作成
折線グラフ:女性市区議会議員の割合(左目盛)
棒グラフ:女性市区議会議員の数(右目盛)

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4版・68頁・定価752円(年間購読料9,024円)

【2015年4月号】

特集：政府予算編成と地方財政
巻頭言 小規模多機能自治に期待する 神野直彦
・平成27年度国の予算と地方財政対策 橋本嘉一
・自治体は「地方創生」に、どのように応えるべきなのか 新藤宗幸
・平成27年度地方財政計画と自治体財政運営への影響 小西砂千夫

・2015年度政府予算と地方景気 谷 隆徳
・政府予算に見る各府省の重点施策
◇新連載◇地方議員が開く「政策の窓」 牧瀬 稔
◆好評連載◆
時流観望/議会紹介 Ver.2

ご注文・問い合わせは
直接 TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
URL <http://chuoubunkasha.web.fc2.com/>

株式会社
中央文化社

